

政策シート

政策名

05 技術職員の技術力向上

予算費目名

01 技術監理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿

(30年後)

◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱

(10年後)

◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・新設・維持管理の工事設計に必要な技術知識の習得
- ・高度で幅広い技術力の確保
- ・若手職員の早期育成と技術力の伝承
- ・市民への良質な公共施設の提供

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	50,263	41,365	42,415	48,923	51,250	58,526
決算	44,710	38,217	38,116	44,718	45,848	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	132,200	139,200	138,400	130,600	130,600	140,200
年間経費(予算又は決算+A+B)	176,910	177,417	176,516	175,318	176,448	198,726

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
技術職員総数に対する研修参加者の割合	%	目標	83	87	91	94	97	100
		実績	84	87	89	91	92	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

- ・新設・維持管理の工事設計に必要な技術知識の習得
- ・高度で幅広い技術力の確保
- ・若手職員の早期育成と技術力の伝承
- ・市民への良質な公共施設の提供

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

- ・政策指標根拠:2015～2023の間に研修を受講した人数(534人)/技術職員全体(580人)=92.1%(技術職員:建築系工事を担う職員とする。)
- ・新型コロナウイルスの影響や災害対応により、研修を受講した人数の伸びが鈍化しているが、政策指標の数値は上昇しているため、計画通りとして進捗管理を行っていく。
- ・研修体系を基礎技術研修、専門技術研修に分類し、個々の経験や能力に合わせた研修を通して現場の対応力及び組織の育成力を重点的に強化していく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	職員技術研修事業	－	○		15,316	6,196	1.2	0.2			
2	建設工事技術管理事業	－	－		26,014	8,494	2.4	0.2			
3	工事検査事業	－	○		64,007	167	6.4	1.4		5.0	
4	(新規)区再編準備事業	－	－	○							
5	技術監理デジタル運営経費	－	－		49,429	42,409	0.9	0.2			
6	技術監理運営経費	－	－		43,960	1,260	6.1				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					198,726	58,526	17.0	2.0		5.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 05	予算費目 01	所属コード 000509000	事業 01	(担当課) 技術監理課	(責任者) 山下 真司	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 職員技術研修事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

職員の技術力強化・向上を目指して、技術研修の企画・実施及び外部における高度な技術研修への計画的な派遣などを通じて、公共工事の品質確保のために必要な知識技術を得ることのできる機会を創出する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,026	4,923	1,867	4,969	5,020	6,196
	決算	2,774	3,494	632	4,289	4,315	
	国・県支出						
	市債						
	その他		1,536			612	1,617
	一般財源	2,774	1,958	632	4,289	3,703	4,579
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,760	12,300	9,840	8,420	9,120	9,120
人工	正規	1.2	1.5	1.2	1.1	1.2	1.2
	再任用(31h)	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2					
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,534	15,794	10,472	12,709	13,435	15,316

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研修受講者アンケート有用度(%)		目標	95	95	95	95	95	95
		実績	96	95	95	95	93	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	05	01	000509000	01	技術監理課	山下 真司	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・浜松市職員技術研修実施方針及び年度毎の職員技術研修計画に基づき、建設工事関連(土木系、建築系)業務を担当する職員に対し、研修会及び勉強会を開催する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・職員技術研修計画に基づき研修会及び勉強会を開催した。
- ・研修内容が業務に活用できる又は活用していきたいとアンケートに回答した受講者の割合は、目標値に達していないが90%を超えていることから、計画通りとして進捗管理を行っていく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・設計コンサルタントの技術者も参加できる勉強会を開催し、災害発生など、不測の事態に備えて開催時期を見直した。
- ・採用1年目職員技術研修を動画聴講方式で行うことで、対象者以外の職員も聴講可能として、基礎知識を再確認できる仕組みとした。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・設計コンサルタントの技術者も参加できる勉強会を引き続き開催し、技術者育成について官民一体での取り組みを進める。
- ・基礎技術研修、専門技術研修について取り組みを進める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・浜松市職員技術研修実施方針及び年度毎の職員技術研修計画に基づき、建設工事関連(土木系、建築系)業務を担当する職員に対し、基礎技術研修、専門技術研修、技術講演会及び現場研修会を開催する。

事業シート

(事業名) 02 建設工事技術管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

積算に必要な労務費調査の実施や、各種協議会等への出席により情報交換や連絡・調整を行うとともに、一層の連携に努め、共通課題や各種施策の推進を図る。
(2021年度より一部デジタル運営経費へ移行)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1991	-	一般会計	自治事務(法令義務)	品確法第7条(発注者の責務)

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	42,682	35,230	5,302	6,060	7,513	8,494
	決算	40,900	34,107	5,159	5,446	7,138	
	国・県支出						
	市債						
	その他	22,022	18,084				
	一般財源	18,878	16,023	5,159	5,446	7,138	8,494
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		22,060	22,760	16,460	15,420	15,420	17,520
人工	正規	3.1	3.2	2.3	2.1	2.1	2.4
	再任用(31h)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		62,960	56,867	21,619	20,866	22,558	26,014

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	05	01	000509000	02	技術監理課	山下 真司	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・土木電算連絡協議会、土木行政事務電算化研究会等への出席及び情報収集
- ・労務費調査に関する委託業務の管理

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・協議会等 web、書面開催 14件 対面開催 5件
- ・公共事業労務費調査 書面調査・オンライン調査による。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
 ・書面、web開催により効率の良い会議が行われた。また、対面会議により関連な意見交換がおこなわれた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
 ・土木電算連絡協議会、土木行政事務電算化研究会等で得た情報を共有し、今後の施策に活用していく。
 ・公共事業労務費調査において国との情報共有を密にし、効率の良い運営を目指す。オンラインの割合が増える見込み。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・土木電算連絡協議会、土木行政事務電算化研究会等へ出席し、情報収集を行い施策と照らし合わせ、必要な情報を発信する。
- ・国からの依頼により、積算に必要な公共事業労務費調査を効率的に実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 05	予算費目 01	所属コード 000509000	事業 03	(担当課) 技術監理課	(責任者) 山下 真司	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 工事検査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公共事業における請負契約を締結した工事等について、契約の適正な履行を確保し、かつ給付の完了の確認をするために必要な検査を実施し、公共工事の品質を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1968	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第234条の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	281	249	225	215	250	167
	決算	197	133	161	133	151	
	国・県支出						
	市債						
	その他	197	133	161	133	151	167
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		52,380	54,340	55,660	57,340	58,400	63,840
人工	正規	4.5	4.7	4.9	5.1	5.2	6.4
	再任用(31h)	4.4	4.4	3.6	2.9	3.0	1.4
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.8	2.0	3.0	4.0	4.0	5.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,577	54,473	55,821	57,473	58,551	64,007

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
工事成績の平均点(点)		目標	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	78
		実績	78.2	78.8	79.3	79.6	79.7	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	05	01	000509000	03	技術監理課	山下 真司	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・地方自治法(第234条の2)の規定により、契約書・仕様書、設計書及びその他の関係書類に基づき、現場の各仕様、形状寸法、施工状況などの検査を実施する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・建設工事の品質向上の指標とする工事成績は、目標値を上回る成果が得られたが、今後も、品質確保に関する取組みを継続して実施し、品質向上を図る。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

小項目

/

事業費

人工

・地方自治法(第234条の2)の規定に基づく工事完成検査のほか、監督員からの求めに応じて、完成時に不可視部分となる出来形の中間検査を実施した。

・受発注者の生産性向上を図るため、工事検査等において情報通信技術の活用を推進した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

小項目

/

事業費

人工

・受発注者の生産性向上を図るため、工事検査等における情報通信技術の活用への取組みを継続する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・地方自治法(第234条の2)の規定により、契約書・仕様書、設計書及びその他の関係書類に基づき、現場の各仕様、形状寸法、施工状況などの検査を実施する。

・工事現場における遠隔臨場の普及促進に向けて、中間検査等において積極的に実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 05	予算費目 01	所属コード 000509000	事業 04	(担当課) 技術監理課	(責任者) 山下 真司	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 (新規)区再編準備事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

令和6年1月に予定されている区再編に伴い、建設総合情報システムの改修及び当課管理の積算用プリンタ等の移設・設定を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(法令義務)	品確法第7条(発注者の責務)

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					1,625	
	決算					913	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					913	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						360	
人工	正規						
	再任用(31h)					0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						1,273	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	05	01	000509000	04	技術監理課	山下 真司	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

建設総合情報システムの区再編に伴う改修作業

- ・保管管理システム、土木積算システム等のマスタ変更
- ・名称変更に伴うフォルダ等の再編成
- ・プリンタの移設及びIPアドレスの再設定
- ・その他データ移行作業等

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度 達成
建設総合情報システムの区再編に伴う改修作業を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
なし

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 終了 小項目 / 事業費 人工
なし

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 終了 小項目 / 事業費 人工
なし

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

なし

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 05	予算費目 01	所属コード 000509000	事業 05	(担当課) 技術監理課	(責任者) 山下 真司	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 技術監理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公共事業の計画から維持管理までの各過程の情報を電子化し、ネットワークによる情報共有・有効活用を行うことにより、生産性向上やコスト縮減を図る。
設計積算、施工、完成等の各段階における基準等の制定やシステム化による効率的な運用により、建設工事の品質確保を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(法令義務)	品確法第7条(発注者の責務)

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの 関連性	公共工事において「ICT(情報通信技術)の活用」の施策を推進して、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理、更新までの建設生産性プロセスにおいて生産性向上を目指しているため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			33,747	36,645	34,986	42,409
	決算			31,673	34,496	32,759	
	国・県支出				1,584		
	市債						
	その他			19,021	20,396	19,852	20,104
	一般財源			12,652	12,516	12,907	22,305
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				8,400	7,020	6,660	7,020
人工	正規			1.2	0.9	0.9	0.9
	再任用(31h)				0.2	0.1	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				40,073	41,516	39,419	49,429

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
工事の電子納品の実施割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99	98	99	99	99	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	05	01	000509000	05	技術監理課	山下 真司	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・建設工事に関する電算システムの構築及び運用管理
- ・設計書情報提供サービスの運用
- ・建設工事発注の予定価格算定に必要な、積算基準や資材価格の管理
- ・建設工事や工事関連業務委託に必要な、設計積算、実施、完成の各段階における品質確保に関する取り組みの実施要領等の管理
- ・公共事業の各段階における情報の電子化と共有の推進(CALS/EC)に関する企画及び調整
- ・建設副産物に係る施策の企画及び調整

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・電子納品については、建設工事は250万円を超えるものを対象として運用し、計画通りに全面実施され、公共事業の情報の電子化と共有化が図られた。
- ・情報共有システム導入工事における発注者指定型の対象をを2,500万以上とし本運用とした。実施件数 197件(2月末)
- ・設計書情報提供サービスを改修し1回の申請で20件の提供を可能とした。提供件数 10,246件(2月末)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・電子納品については、建設工事は250万円を超えるものを対象として概ね実施され、公共事業の情報の電子化と共有化が図られた。
- ・情報共有システム導入工事を本運用し、受発注者における業務効率の向上を図った。
- ・設計書情報提供サービスを運用し、事務手続きの自動化により市民サービスの向上、職員の事務負担軽減を図った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

建設工事の品質確保に関する各種取組みを継続するとともに、情報共有システム、設計書情報提供サービス等を活用し、事務能率の向上を進めていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・引続き情報共有システムの推進拡大を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 05	予算費目 01	所属コード 000509000	事業 06	(担当課) 技術監理課	(責任者) 山下 真司	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 06 技術監理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公共施設や公共インフラ整備案件で、コストや機能を最適化し価値向上を目指す。 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性などの向上を図るため、事業の評価を適切に実施する。 補助金・負担金等に伴う建設工事の品質を確保するため、事業主管課に対し技術支援を実施する。 改正品確法に規定された発注者責務を果たすための各種施策について実施、情報共有・庁内連携を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,274	963	1,274	1,034	1,856	1,260
	決算	839	483	491	354	572	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	839	483	491	354	572	1,260
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		47,000	49,800	48,040	42,400	40,640	42,700
人工	正規	6.2	6.6	6.4	5.8	5.6	6.1
	再任用(31h)	1.0	1.0	0.9	0.5	0.4	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		47,839	50,283	48,531	42,754	41,212	43,960

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	05	01	000509000	06	技術監理課	山下 真司	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・「コスト縮減・設計適正化専門部会」において、施設の設計内容(仕様、工法等)の妥当性とその経費(コスト等)のチェックを効率的に進めるとともに、事業課が作成する審議資料についてより適切なものとなるよう作成方法などの整理を行っていく。
- ・事業の各段階において評価を適切に実施するための、事業評価(事前評価、事後評価、再評価)を行う。
- ・補助金・負担金等に伴う建設工事の設計審査、確認、検査等における技術面での支援を行う。
- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の改正を受けて発注者協議会(中部地整)より示されている、新・全国統一指標による「発注者の責務」を達成するため、国や県からの各種施策を通じ、引き続き事業課(工事担当課)や契約担当課等、関係各課に対し情報の共有と取組の推進を行っていく。
- ・建設キャリアアップシステムの普及、活用に向けた取り組みを行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・コスト縮減・設計適正化専門部会:対象工事1件を協議
- ・公共事業評価:第三者委員会開催の依頼がなく未実施
- ・技術支援:幼児教育・保育課の基本設計審査で1件実施
- ・品確法:工事成績評定での完全週休2日の加点廃止等についての週休2日工事要領の改正
- ・建設キャリアアップシステム:建設キャリアアップシステムを活用したときには、工事成績評定での評価をするように確認方法等を定め全庁通知

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023年4月から建設業における時間外労働規制が適用されるため、発注者の責務として適正工期での発注が必須となる。
- ・建設業における担い手確保や建設技能者の処遇改善に資するため、静岡県では2022年4月から建設キャリアアップシステム活用工事試行要領を施行している。また、静岡市では2023年4月から要領制定、庁内通知を実施している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・コスト縮減・設計適正化専門部会:専門部会を現地開催し、資料による説明及び現地視察を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・コスト縮減・設計適正化専門部会:引き続き実施
- ・公共事業評価:第三者委員会開催の依頼により実施
- ・技術支援:支援依頼により実施
- ・品確法:平準化、週休2日工事に引き続き取り組む
- ・建設キャリアアップシステム:国、県の動向を注視し適宜対応する

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・コスト縮減・設計適正化専門部会:施設の設計内容(仕様、工法等)の妥当性とその経費(コスト等)のチェックを効率的に進めるとともに、事業課が作成する審議資料についてより適切なものとなるよう作成方法などの整理を実施
- ・公共事業評価:各部より第三者委員会の開催依頼があったときには開催に向け調整等を速やかに実施
- ・技術支援:補助金・負担金等に伴う建設工事の設計審査、確認、検査等における技術面での支援を実施
- ・品確法:平準化、週休2日工事の実施状況をリアルタイムで把握するため完成時に報告を受ける方法を進める
- ・建設キャリアアップシステム:国、県の動向を注視し適宜対応する